

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書
【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】 近畿財務局長
【提出日】 平成24年8月13日
【四半期会計期間】 第21期第1四半期（自平成24年4月1日至平成24年6月30日）
【会社名】 株式会社フェイス
【英訳名】 Faith, Inc.
【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 平澤 創
【本店の所在の場所】 京都市中京区烏丸通御池下る虎屋町566 - 1
井門明治安田生命ビル

（上記は登記上の本店所在地であり、実際の業務は「最寄りの連絡場所」で行っております。）

【電話番号】

【事務連絡者氏名】

【最寄りの連絡場所】

東京都港区南青山6 - 10 - 12
フェイス南青山

【電話番号】

03 - 5464 - 7633（代表）

【事務連絡者氏名】

経理部副部長 木田 優子

【縦覧に供する場所】

株式会社フェイス 南青山オフィス
（東京都港区南青山6 - 10 - 12 フェイス南青山）
株式会社東京証券取引所
（東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第20期 第1四半期連結 累計期間	第21期 第1四半期連結 累計期間	第20期
会計期間	自平成23年 4月1日 至平成23年 6月30日	自平成24年 4月1日 至平成24年 6月30日	自平成23年 4月1日 至平成24年 3月31日
売上高(千円)	27,831,290	1,669,316	33,415,989
経常利益(千円)	790,319	229,494	1,758,637
四半期(当期)純利益(千円)	436,484	184,386	6,665,231
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	541,319	143,989	6,949,102
純資産額(千円)	14,997,240	19,705,491	19,618,905
総資産額(千円)	35,848,355	22,025,756	23,518,900
1株当たり四半期(当期)純利益 金額(円)	380.20	160.61	5,805.70
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額(円)	377.53		5,803.03
自己資本比率(%)	36.9	89.4	83.3

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載して
おりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 第21期第1四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載して
おりません。

2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ（当社および当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

なお、当第1四半期連結会計期間より、報告セグメントの区分を変更しております。詳細は、「第4 経理の状況 1 四半期連結財務諸表 注記事項（セグメント情報等）」の「 当第1四半期連結累計期間（自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日） 2 . 報告セグメントの変更等に関する事項」をご参照ください。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期報告書提出日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 業績の状況

平成24年3月末時点での国内携帯・スマートフォンの契約数は、1億2,000万件⁽¹⁾を超え、成熟期を迎えております。特に、スマートフォンの需要が引き続き好調に推移しており、平成24年の携帯・スマートフォン出荷台数予測3,100万台⁽²⁾のうち、スマートフォンは出荷台数の半数以上を占めると見込まれています。これらスマートフォンやタブレットなど様々なモバイル端末の特性を活用したSNS（ソーシャルネットワーキングサービス）やソーシャルゲーム、動画共有サイト等のサービスが多様化・複雑化しており、ユーザーニーズに即した新たなサービスやコンテンツ流通のしくみ創りが求められています。

1 MM総研調べ、2 Gartner社調べ

このような環境下において、当社グループは、『マルチコンテンツ&マルチプラットフォーム戦略（様々なコンテンツを、必要なときに、必要な場所で楽しむことができる環境の創造）』のもと、クオリティの高い優良コンテンツを集約し、ユーザーへ届けるためのコンテンツ流通のしくみ創りに注力しております。

以上の結果、当社グループの当第1四半期連結累計期間の売上高は平成23年7月に当社の連結子会社であった株式会社ウェブマネーの全株式を売却したこともあり前年同期比94.0%減の1,669百万円、営業利益は前年同期比62.7%減の278百万円、経常利益は前年同期比71.0%減の229百万円、四半期純利益は前年同期比57.8%減の184百万円となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

なお、当第1四半期連結会計期間より、報告セグメントの区分を変更しておりますので、前年同期比につきましては、前年同期の数値を変更後の報告セグメントの区分に組み替えた数値との比較となっております。

<コンテンツ事業>

「新たなコンテンツ流通のしくみ創り」と「新たな事業基盤の構築」に努めました。

海外では既に、Facebook等のソーシャルサービスを活用する新たな音楽プロモーションが主流となりつつあります。当社でも、日本国内では初となる本格的なソーシャルミュージックアプリ「viBirth App」サービスを開始いたしました。本サービスでは、楽曲購入、再生、無料動画の視聴、写真掲載、Twitter等の機能全てをアーティストとファンが無料で利用することができ、著名なアーティストのFacebookページとして利用が始まっています。また、ソニー株式会社の液晶テレビ「ブラビア」やブルーレイディスクプレーヤーなどでお楽しみいただける本格カラオケサービス「JOYSOUND.TV」を株式会社エクシングと開発し、サービス提供を開始いたしました。

以上の結果、コンテンツ事業の売上高は着信メロディ事業の減収等により前年同期比16.0%減の1,371百万円となりましたが、のれん償却負担の減少が寄与したことにより営業利益は前年同期比0.2%減の253百万円となりました。

<ポイント事業>

ポイント事業については、ポイントカードによる売上は堅調に推移いたしましたが、家電エコポイントの交換申請期限の到来に伴う商品供給の減少により、売上高は前年同期比38.2%減の297百万円となり、営業利益は前年同期比59.1%減の24百万円となりました。

(2) 財政状態の分析

当第1四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べて1,493百万円減少し、22,025百万円となりました。主として現金及び預金、投資有価証券が減少したことによるものであります。

負債は、前連結会計年度末に比べて1,579百万円減少し、2,320百万円となりました。主として法人税等の納付に伴う未払法人税等の減少および返済に伴う長期借入金の減少によるものであります。

純資産は、前連結会計年度末に比べて86百万円増加し、19,705百万円となりました。これは、配当金の支払いがあったものの、四半期純利益を計上したこと等によるものであります。これにより、自己資本比率は6.1ポイント増加して、89.4%となりました。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、11,100千円であります。

なお、当第1四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	1,990,000
計	1,990,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末現在発行数(株) (平成24年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成24年8月13日)	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	1,196,000	1,196,000	東京証券取引所 市場第一部	当社は単元株制度は採用していません。
計	1,196,000	1,196,000	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数 (株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増減額 (千円)	資本準備金残高 (千円)
平成24年4月1日～ 平成24年6月30日	-	1,196,000	-	3,218,000	-	3,708,355

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成24年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成24年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 47,950	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 1,148,050	1,148,050	-
単元未満株式	-	-	-
発行済株式総数	1,196,000	-	-
総株主の議決権	-	1,148,050	-

【自己株式等】

平成24年6月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
株式会社フェイス	京都市中京区烏丸通 御池下る虎屋町566-1 井門明治安田生命ビル	47,950	-	47,950	4.01
計	-	47,950	-	47,950	4.01

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動は、次のとおりであります。

(1) 新任役員

該当事項はありません。

(2) 退任役員

該当事項はありません。

(3) 役職の異動

新役名及び職名	旧役名及び職名	氏名	異動年月日
取締役(最高財務責任者 兼 管理本部長)	取締役	佐伯 次郎	平成24年6月29日
取締役(グループ会社管理 担当)	取締役(最高財務責任者 兼 管理本部長)	佐伯 浩二	平成24年6月29日
監査役	常勤監査役	清水 章	平成24年6月29日

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（平成24年4月1日から平成24年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成24年4月1日から平成24年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	13,712,005	12,538,466
受取手形及び売掛金	1,106,836	1,054,677
有価証券	239,790	440,230
商品及び製品	2,580	4,298
仕掛品	8,199	13,574
原材料及び貯蔵品	7,817	8,235
繰延税金資産	28,269	28,269
その他	260,218	173,372
貸倒引当金	29,816	28,302
流動資産合計	15,335,901	14,232,822
固定資産		
有形固定資産	3,007,786	2,975,661
無形固定資産		
のれん	40,599	34,516
その他	382,135	375,957
無形固定資産合計	422,734	410,474
投資その他の資産		
投資有価証券	4,644,916	4,331,631
その他	121,294	75,734
貸倒引当金	13,734	568
投資その他の資産合計	4,752,477	4,406,797
固定資産合計	8,182,998	7,792,933
資産合計	23,518,900	22,025,756
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	187,933	168,096
短期借入金	399,984	399,984
未払法人税等	1,424,393	50,952
ポイント引当金	208,142	196,214
賞与引当金	73,566	54,287
その他	614,625	569,717
流動負債合計	2,908,644	1,439,252
固定負債		
長期借入金	733,384	633,388
繰延税金負債	125,729	108,423
退職給付引当金	109,389	117,404
その他	22,846	21,795
固定負債合計	991,350	881,011
負債合計	3,899,995	2,320,264

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,218,000	3,218,000
資本剰余金	3,708,355	3,708,355
利益剰余金	13,106,638	13,233,622
自己株式	651,377	651,377
株主資本合計	19,381,616	19,508,600
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	227,124	195,927
為替換算調整勘定	15,270	19,496
その他の包括利益累計額合計	211,853	176,430
少数株主持分	25,435	20,461
純資産合計	19,618,905	19,705,491
負債純資産合計	23,518,900	22,025,756

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)
売上高	27,831,290	1,669,316
売上原価	24,781,762	809,958
売上総利益	3,049,528	859,358
販売費及び一般管理費	2,303,345	581,083
営業利益	746,182	278,274
営業外収益		
受取利息	1,913	9,820
受取配当金	3,392	3,767
有価証券利息	10,594	965
持分法による投資利益	35,877	-
雑収入	975	1,348
営業外収益合計	52,754	15,902
営業外費用		
支払利息	4,410	2,015
持分法による投資損失	-	56,994
為替差損	4,206	5,568
雑支出	-	103
営業外費用合計	8,617	64,681
経常利益	790,319	229,494
特別利益		
投資有価証券売却益	27,995	-
特別利益合計	27,995	-
特別損失		
固定資産処分損	375	3,460
投資有価証券評価損	-	2,573
特別損失合計	375	6,034
税金等調整前四半期純利益	817,939	223,460
法人税等	235,555	44,048
少数株主損益調整前四半期純利益	582,383	179,412
少数株主利益又は少数株主損失()	145,899	4,973
四半期純利益	436,484	184,386

【四半期連結包括利益計算書】
【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	582,383	179,412
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	988	31,028
持分法適用会社に対する持分相当額	40,075	4,394
その他の包括利益合計	41,064	35,422
四半期包括利益	541,319	143,989
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	395,419	148,963
少数株主に係る四半期包括利益	145,899	4,973

【会計方針の変更等】

当第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日至平成24年6月30日)	
(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)	
当社及び連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当第1四半期連結会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。	
これによる当第1四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響は軽微であります。	

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)
税金費用の計算	税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

該当事項はありません。

(四半期連結損益計算書関係)

該当事項はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

前第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)
減価償却費 67,377千円 のれんの償却額 178,399千円	減価償却費 70,179千円 のれんの償却額 6,082千円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年6月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年6月29日 定時株主総会	普通株式	57,402	50	平成23年3月31日	平成23年6月30日	利益剰余金

当第1四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年6月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年6月28日 定時株主総会	普通株式	57,402	50	平成24年3月31日	平成24年6月29日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	コンテンツ	電子マネー	ポイント	合計	調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
売上高						
外部顧客への売上高	1,632,350	25,717,225	481,714	27,831,290	-	27,831,290
セグメント間の内部売上高又は振替高	50,962	400	-	51,362	51,362	-
計	1,683,313	25,717,625	481,714	27,882,652	51,362	27,831,290
セグメント利益	253,976	430,774	60,627	745,377	805	746,182

(注)1. セグメント利益の調整額805千円は、セグメント間取引消去によるものであります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

固定資産にかかる重要な減損損失を認識していないため、また、のれんの金額に重要な変動が生じていないため、記載を省略しております。

当第1四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	コンテンツ	ポイント	合計	調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
売上高					
外部顧客への売上高	1,371,654	297,661	1,669,316	-	1,669,316
セグメント間の内部売上高又は振替高	5,248	-	5,248	5,248	-
計	1,376,903	297,661	1,674,565	5,248	1,669,316
セグメント利益	253,571	24,780	278,352	78	278,274

(注)1. セグメント利益の調整額78千円は、セグメント間取引消去によるものであります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

当第1四半期連結会計期間より、報告セグメントを従来の「コンテンツ事業」及び「電子マネー事業」の2区分から、「コンテンツ事業」及び「ポイント事業」の2区分に変更しております。

この変更は、平成23年7月19日に子会社である株式会社ウェブマネーの株式を売却し「電子マネー事業」がなくなったこと、及び、従来「その他」に含めていた「ポイント事業」のセグメントとしての重要性が高まったためであります。

なお、前第1四半期連結累計期間のセグメント情報は、当第一四半期連結累計期間の報告セグメントの区分に基づき作成しております。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

固定資産にかかる重要な減損損失を認識していないため、また、のれんの金額に重要な変動が生じていないため、記載を省略しております。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	380円20銭	160円61銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	436,484	184,386
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	436,484	184,386
普通株式の期中平均株式数(株)	1,148,050	1,148,050
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	377円53銭	
(算定上の基礎)		
四半期純利益調整額(千円)	3,065	
(うち、連結子会社の潜在株式の調整額)	(3,065)	()
普通株式増加数(株)	-	-
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要		

(注) 当第1四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年 8月13日

株式会社フェイス
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 松本 要 印
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 佐々木 健次 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社フェイスの平成24年4月1日から平成25年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成24年4月1日から平成24年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成24年4月1日から平成24年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社フェイス及び連結子会社の平成24年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。